



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 安藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	72,541	△5.8	△168	—	△624	—	△1,639	—
22年3月期第2四半期	76,970	△22.7	416	△24.3	△159	—	△347	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△19.83	—
22年3月期第2四半期	△4.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	127,138	23,881	18.5	284.68
22年3月期	133,168	26,130	19.4	312.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,544百万円 22年3月期 25,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	2.7	2,100	△20.6	1,800	5.5	50	△92.3	0.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 85,488,000株 22年3月期 85,488,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,780,694株 22年3月期 2,780,007株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 82,707,421株 22年3月期2Q 82,708,890株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	3.5	1,700	△ 13.5	1,600	27.4	50	△ 87.9	0.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 四半期個別受注の概況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、国内景気は着実に改善してきており、企業収益や企業の業況感も引き続き改善しているものの、海外景気の下振れ懸念や円高、デフレの影響など、景気を下押しするリスクもあり、当面、急速な回復を見込めない状況となりました。建設業界におきましては、設備投資、住宅投資は持ち直しに転じつつあるものの、その動きは弱く、また公共投資も減少していることから、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高72,541百万円、営業損失168百万円、経常損失624百万円となり、四半期純損失は投資有価証券評価損の計上等により1,639百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があるため、第2四半期累計期間の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高は前期から繰り越した当期完成手持工事の減少及び一部工事の進捗遅延、並びに当期受注高の減少により、前年同期比8.6%減の65,384百万円、完成工事総利益は前年同期比27.8%減の3,401百万円となりました。また当社個別の受注高は、前年同期比29.2%減の50,916百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は開発用不動産の売却により、前年同期比30.9%増の7,156百万円、不動産事業総利益は前年同期比142.6%増の1,034百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比6,029百万円減少の127,138百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少7,630百万円及び不動産事業支出金の減少4,495百万円が、現金預金の増加9,344百万円を上回ったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前期末比3,781百万円減少の103,256百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少4,498百万円及び長期借入金の減少2,645百万円が、未成工事受入金金の増加4,210百万円を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末比2,248百万円減少の23,881百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少2,068百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の平成22年3月期決算短信において公表いたしました、平成23年3月期通期業績予想を修正いたしました。

修正の内容につきましては、本日付けで別途開示しております「業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算出した貸倒見積率を使用しております。

- ・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- ・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- ・退職給付費用の算定方法

退職給付費用につきましては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の算定方法

税金費用の算定につきましては、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

- ・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失が66百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円でありませ

②表示方法の変更

- ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,948	18,603
受取手形・完成工事未収入金等	33,078	40,708
販売用不動産	2,151	2,290
未成工事支出金	2,128	2,103
不動産事業支出金	5,123	9,618
繰延税金資産	446	442
その他	8,526	9,626
貸倒引当金	△89	△96
流動資産合計	79,313	83,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,656	20,643
土地	17,016	17,410
その他	2,512	2,437
減価償却累計額	△11,773	△11,336
有形固定資産合計	28,412	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	200	261
のれん	458	484
その他	252	253
無形固定資産合計	911	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	11,622	14,117
繰延税金資産	5,064	3,748
その他	4,169	4,463
貸倒引当金	△2,356	△2,613
投資その他の資産合計	18,499	19,715
固定資産合計	47,824	49,870
資産合計	127,138	133,168

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,286	40,785
短期借入金	26,659	28,066
1年内償還予定の社債	650	770
未払法人税等	166	291
未成工事受入金	11,702	7,492
完成工事補償引当金	142	146
賞与引当金	180	490
工事損失引当金	218	80
その他	4,980	3,811
流動負債合計	80,986	81,934
固定負債		
社債	3,550	3,875
長期借入金	9,343	11,988
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	4,721	4,721
退職給付引当金	3,292	3,283
その他	1,362	1,233
固定負債合計	22,269	25,102
負債合計	103,256	107,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	5,850	7,919
自己株式	△459	△459
株主資本合計	19,851	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	810
繰延ヘッジ損益	△10	△8
土地再評価差額金	3,049	3,033
為替換算調整勘定	47	75
評価・換算差額等合計	3,693	3,910
少数株主持分	336	299
純資産合計	23,881	26,130
負債純資産合計	127,138	133,168

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	71,503	65,384
不動産事業売上高	5,466	7,156
売上高合計	76,970	72,541
売上原価		
完成工事原価	66,790	61,983
不動産事業売上原価	5,040	6,122
売上原価合計	71,831	68,105
売上総利益		
完成工事総利益	4,712	3,401
不動産事業総利益	426	1,034
売上総利益合計	5,139	4,435
販売費及び一般管理費	4,723	4,604
営業利益又は営業損失(△)	416	△168
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	119	105
匿名組合投資利益	48	8
その他	45	47
営業外収益合計	234	179
営業外費用		
支払利息	567	494
コミットメントフィー	146	107
その他	95	33
営業外費用合計	809	635
経常損失(△)	△159	△624
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112	104
投資有価証券売却益	33	157
その他	17	61
特別利益合計	163	323
特別損失		
減損損失	21	20
投資有価証券評価損	313	1,925
貸倒引当金繰入額	442	109
その他	297	160
特別損失合計	1,074	2,216
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,070	△2,516
法人税等	△697	△911
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,604
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	35
四半期純損失(△)	△347	△1,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,070	△2,516
減価償却費	468	536
減損損失	21	20
のれん償却額	13	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	△262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△718	△310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△70	137
受取利息及び受取配当金	△140	△123
支払利息	567	494
投資有価証券評価損益(△は益)	313	1,925
売上債権の増減額(△は増加)	23,929	7,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△686	4,640
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,230	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,713	△4,477
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,697	4,212
その他	△2,916	2,101
小計	△5,534	14,275
利息及び配当金の受取額	144	119
利息の支払額	△586	△506
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	65	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,911	13,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△205
定期預金の払戻による収入	144	265
有形固定資産の取得による支出	△246	△38
有形固定資産の売却による収入	64	450
無形固定資産の取得による支出	△44	△19
投資有価証券の取得による支出	△1,228	△129
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,020	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,027	—
その他	△351	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,039	△1,975
長期借入れによる収入	4,200	2,300
長期借入金の返済による支出	△4,506	△4,377
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△410	△445
配当金の支払額	△413	△413
その他	△34	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	△4,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,249	9,407
現金及び現金同等物の期首残高	26,896	18,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,647	27,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,503	5,466	76,970	—	76,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	945	165	1,111	△1,111	—
計	72,449	5,631	78,081	△1,111	76,970
営業利益	572	43	615	△199	416

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,839百万円、営業利益が300百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しています。なお、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業であります。「不動産事業」は不動産の販売、管理及び賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,384	7,156	72,541	—	72,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	112	113	△113	—
計	65,386	7,268	72,654	△113	72,541
セグメント利益又は損失(△)	13	656	670	△839	△168

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△839百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	24,940		15,588		9,351
受取手形	4,968		5,914		△ 946
完成工事未収入金	26,988		35,847		△ 8,859
販売用不動産	2,083		2,222		△ 138
未成工事支出金	2,119		2,094		24
不動産事業支出金	4,807		9,302		△ 4,495
繰延税金資産	427		423		4
その他	8,519		7,544		974
貸倒引当金	△ 10		△ 43		32
流動資産合計	74,843	62.9	78,895	63.2	△ 4,051
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	14,692		15,086		△ 394
その他	4,188		4,298		△ 109
有形固定資産計	18,880	15.8	19,384	15.5	△ 503
2. 無形固定資産	444	0.4	508	0.4	△ 64
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	11,523		14,016		△ 2,492
繰延税金資産	5,024		3,708		1,315
その他	10,749		11,011		△ 262
貸倒引当金	△ 2,423		△ 2,680		256
投資その他の資産計	24,873	20.9	26,056	20.9	△ 1,183
固定資産合計	44,198	37.1	45,949	36.8	△ 1,750
資産合計	119,042	100.0	124,845	100.0	△ 5,802

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	7,790		7,918		△ 128
工事未払金	27,213		31,788		△ 4,575
短期借入金	26,583		27,990		△ 1,407
1年内償還予定の社債	400		520		△ 120
未払法人税等	113		168		△ 54
未成工事受入金	11,618		7,300		4,318
完成工事補償引当金	141		147		△ 6
賞与引当金	157		468		△ 311
工事損失引当金	214		79		134
その他	4,704		3,487		1,216
流動負債合計	78,935	66.3	79,869	64.0	△ 933
II 固定負債					
社債	1,550		1,750		△ 200
長期借入金	7,868		10,475		△ 2,607
再評価に係る繰延税金負債	4,721		4,721		—
退職給付引当金	3,266		3,250		16
その他	691		580		110
固定負債合計	18,096	15.2	20,776	16.6	△ 2,679
負債合計	97,032	81.5	100,646	80.6	△ 3,613
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	7.5	8,985	7.2	—
資本剰余金	5,474	4.6	5,474	4.4	—
利益剰余金	4,354	3.7	6,356	5.1	△ 2,002
自己株式	△ 459	△ 0.4	△ 459	△ 0.4	△ 0
株主資本合計	18,354	15.4	20,357	16.3	△ 2,002
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	606	0.5	808	0.7	△ 201
土地再評価差額金	3,049	2.6	3,033	2.4	15
評価・換算差額等合計	3,655	3.1	3,842	3.1	△ 186
純資産合計	22,010	18.5	24,199	19.4	△ 2,188
負債純資産合計	119,042	100.0	124,845	100.0	△ 5,802

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日			当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日			比較増減 金額
	金額		比率	金額		比率	
I 売上高			%			%	
完成工事高	69,655			62,902			
不動産事業売上高	2,085	71,740	100.0	5,581	68,483	100.0	△ 3,257
II 売上原価							
完成工事原価	65,224			59,648			
不動産事業売上原価	2,113	67,338	93.9	4,978	64,626	94.4	△ 2,711
売上総利益							
完成工事総利益	4,430			3,254			
不動産事業総利益	△ 28	4,402	6.1	602	3,857	5.6	△ 545
III 販売費及び一般管理費		4,342	6.0		4,220	6.1	△ 121
営業利益又は営業損失(△)		60	0.1		△ 363	△ 0.5	△ 424
IV 営業外収益							
受取利息	18			18			
受取配当金	220			206			
その他	88	328	0.4	52	277	0.4	△ 51
V 営業外費用							
支払利息	527			433			
コミットメントフィー	146			107			
その他	60	735	1.0	34	575	0.9	△ 160
経常損失(△)		△ 346	△ 0.5		△ 661	△ 1.0	△ 315
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	111			91			
投資有価証券売却益	33			157			
その他	—	144	0.2	60	309	0.5	164
VII 特別損失							
減損損失	21			20			
投資有価証券評価損	313			1,925			
貸倒引当金繰入額	442			70			
その他	295	1,073	1.5	160	2,177	3.2	1,103
税引前四半期純損失(△)		△ 1,275	△ 1.8		△ 2,529	△ 3.7	△ 1,254
法人税等		△ 833	△ 1.2		△ 956	△ 1.4	△ 122
四半期純損失(△)		△ 441	△ 0.6		△ 1,573	△ 2.3	△ 1,131

(注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

5. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

(単位：百万円)

区分		前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建設事業	建築	国内官公庁	4,749	6.6%	3,927	7.7%	△821	△17.3
		国内民間	62,581	87.0%	43,301	85.0%	△19,280	△30.8
		海外	25	0.0%	124	0.2%	98	385.9
		計	67,355	93.6%	47,352	93.0%	△20,003	△29.7
	土木	国内官公庁	4,241	5.9%	1,501	2.9%	△2,739	△64.6
		国内民間	344	0.5%	2,061	4.0%	1,717	498.9
		海外	△0	△0.0%	—	—	0	—
		計	4,584	6.4%	3,563	7.0%	△1,021	△22.3
	合計	国内官公庁	8,990	12.5%	5,429	10.7%	△3,560	△39.6
		国内民間	62,925	87.5%	45,362	89.1%	△17,562	△27.9
		海外	25	0.0%	124	0.2%	98	392.1
		計	71,940	100.0%	50,916	100.0%	△21,024	△29.2

②個別受注予想

	通期	
平成23年3月期予想	170,000百万円	△0.1%
平成22年3月期実績	170,253百万円	2.4%

(注)%表示は、対前期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同期に計上した大型案件受注の反動減により減少しました。

通期につきましては、第3四半期以降に大型案件等の受注が見込まれることから、平成22年5月14日発表の受注予想と変更はございません。